

「公立大学の力を活かした地域活性化に関する 活動事例について(照会)」 の途中経過報告について

平成26年9月30日付 全公立大学86大学に発出
51大学から233事例の回答(10月17日現在)

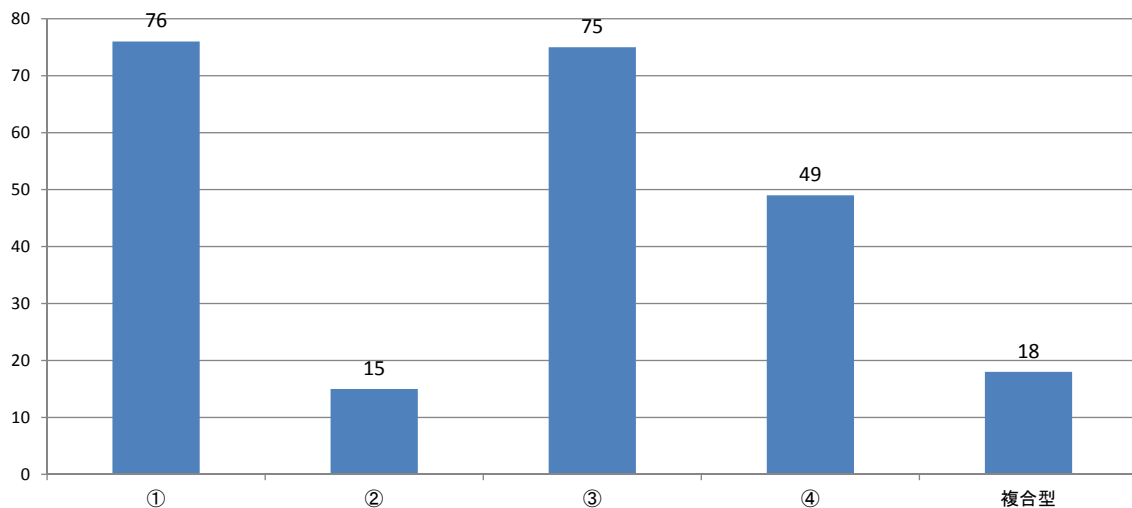
公立大学の力を活かした地域活性化研究会

公立大学の力を活かした地域活性化に関する 活動事例について(照会)

照会の内容

- I 産学金官民の連携等による公立大学の力を活かした地域活性化に関する活動における体制等
- II 産学金官民の連携等による公立大学の力を活かした地域活性化に関する活動事例について
- III 産学金官民の連携等による公立大学の力を活かした地域活性化に関する活動における課題等について(学長ご自身による回答)
 - 1 連携事業に関する将来構想
 - 2 連携事業実施上の課題
 - 3 連携事業実施のための支援方策

課題別に分類した活動事例数



- ① 地場産業の振興（地場産品のブランド化、観光資源の発見等、各地域の産業振興への取組やそれに必要な人材育成）
 ② 地域の定住促進（若者定着への取組、新たな雇用創出等、地域からの人口流出の抑制に資する取組）
 ③ 地域コミュニティ再生（地域医療・福祉・保健の向上、子育て支援、世代間交流等、コミュニティ再生に資する取組）
 ④ その他（環境保全、防災・減災等、①から③には当てはまらないが地域の課題解決にむけた取組）

主な活動事例

① 地場産業の振興（秋田県立大学）

あきたキイチゴの利活用研究会の取組み／これまでの果実販売実績と今後の見込み
 平成21年度から自治体と生産者および大学が連携し、キイチゴ関連商品の市場開拓を実践。共販組織として機能強化が図られた。

② 地域の定住促進（北九州市立大学）

産業人材推進事業 インターンシッププログラム
 中堅・中小企業との自立型連携による積極的なインターンシップ事業の実施により、学生に地元企業を知る機会を継続的に提供。

③ 地域コミュニティ再生（山形県立保健医療大学）

地元ナース養成プログラム—地元医療の担い手 住民の砦—
 地元住民の多様な健康問題に幅広く対応できる『地元ナース』を育成し、地元医療福祉における看護実践の質の向上、及び住民の健康とQOL向上への寄与を図る。

④ その他（公立はこだて未来大学）

函館市における「スマートシティはこだて」への取組
 函館圏を対象とした情報技術の適用により、街の様々な活動やサービスを有機的なシステムとして統合。従来の交通機関とは別のシステムの構築により、街の利便性を高める。

複合型（県立広島大学）

県内3キャンパスにおける地域連携体制
 県内の3キャンパスにそれぞれ設置された地域連携センターが中心となって、大学が保有するシーズを活用し、協定締結先自治体の地域課題解決を行う事業を展開する。

あきたキイチゴ利活用研究会の取り組み

今西 弘幸・工藤保奈美・千田知希・津田渉（秋田県大）



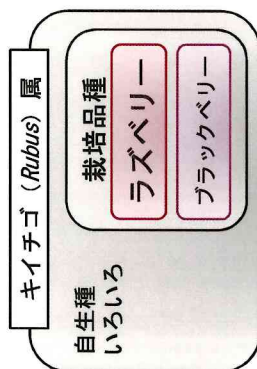
■キイチゴとは

キイチゴは、バラ科キイチゴ属[Rubus(ルブス)]属植物の総称です。このうち、“果樹・くだもの・フルーツ”として改良されたものに、ラズベリー（仏語：フランボワーズ）やブラックベリーなどがあります。

ラズベリー：可食部から果たぐが離れる



ブラックベリー：可食部に果たぐが付く



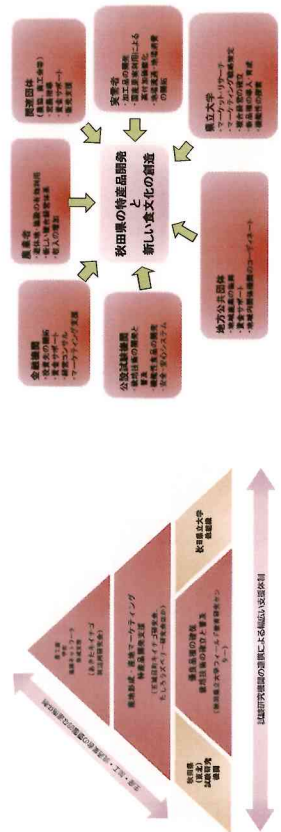
■「あきたキイチゴ利活用研究会」

「秋田県におけるキイチゴの栽培普及および利活用促進を図り、本県におけるキイチゴの産地化ならびにキイチゴ文化の定着を目指すことを目的」とし、2008年7月に発足しました。



■秋田県におけるキイチゴのブランド化戦略

生産者のみならず、洋菓子店・ホテル・加工業者などの実需者、銀行、地方公共団体など、現在180名以上が会員となっています。異業種間の連携をとりながら、協力和競争をし、新しい展開を図りつつ、継続性のある活動を行っています。

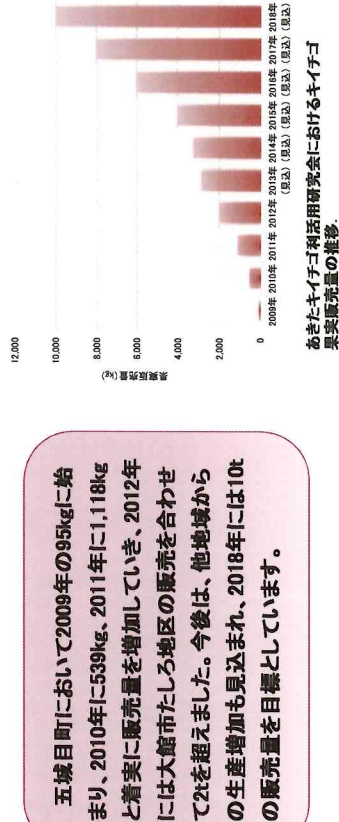


これまでの果実販売実績と今後の見込み

今西 弘幸・工藤保奈美・千田知希・津田渉（秋田県大）



■キイチゴ果実の販売実績と今後の見込み



五城目町において2009年の95kgに始まり、2010年に539kg、2011年に1,118kgと着実に販売量を増加していき、2012年には大館市たしろ地区の販売を合わせ2tを超えました。今後は、他地域からの生産増加も見込まれ、2018年には10tの販売量を目標としています。

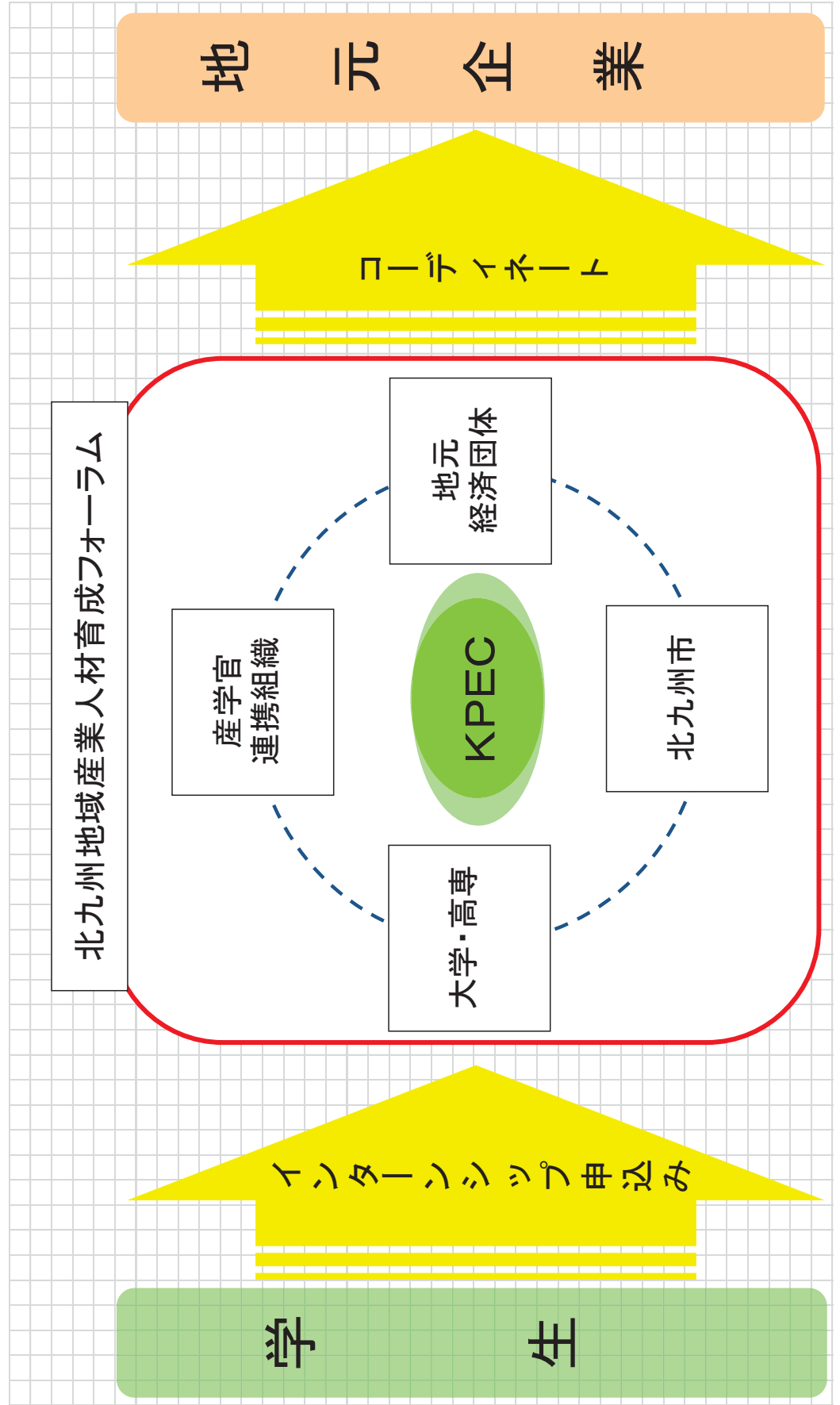
■これまでに販売されたキイチゴ商品の例

生産者から生鮮果実および冷凍果実が販売されています。また、これらの果実から、各種の洋菓子、最中、リキュール、ジャム、ジュース、アイスクリームなど加工品が販売されています。今後も様々な商品が開発されることが期待されています。



インターンシッププログラム

地域4工学系大学・北九州高専と地元の中堅・中小企業の自立
型連携によるインターンシップ事業



山形発・地元ナース養成プログラムー地元医療福祉の担い手・住民の皆一

課題

地方の課題：医療資源「少」・公共交通機関「少」

住民は地元の小規模病院・診療所、高齢者施設での医療福祉が頼り

看護学教育が応えられていない

大卒就職者「稀」

- ▶ 学士課程教育：地元の小規模病院・診療所、高齢者施設の看護実践（含む訪問看護）に関する教育の体系化不十分
- ▶ 小規模病院等の看護師：実習指導力向上の機会が少なく
- ▶ 大学教員：小規模病院等における実践経験不足

効果

大卒看護師が地元医療福祉の担い手となる

- ▶ 地元医療福祉の看護実践の質の向上
- ▶ 住民の健康とQOLへの寄与

医療資源の少ない地域の小規模病院等の看護実践に関する看護学教育の標準化

- ▶ 同様の地域性の大学への波及効果

地元医療福祉の課題解決の好循環

成果

取り組み

学士課程教育イメージ

＜新設科目＞
地元論

‘相互理解’連携論
ジェネラリズム看護論

＜既存科目再編＞
▶ 講義・演習科目
地元医療福祉を取り込む

▶ 実習科目
総合看護学実習に「地元医療福祉コース」を設置

看護実践研究センター

小規模病院等看護師

▶ 実習指導力養成教育

▶ フォローアップ教育

▶ 看護研究相談

地元医療福祉の担い手・住民の皆

地元の
小規模病院等

＜地元の強み・弱みの包括的把握＞＜多職種連携＞
→「住民力を生かした看護実践」「全国的・国際的発信」

地元ナース

協調性

変革力

地元住民の多様な健康問題に幅広く対応できる看護師

人事交流
大学教員と小規模病院等看護師

学士課程教育
小規模病院等の看護実践の体系的
教育プログラム

リカレント教育
小規模病院等
看護師
実習指導力養成

大学

看護実践研究
センター

小規模病院等

関係機関

事業推進委員会・専門チーム
外部評価委員会
住民参加型事業普及活動

スマートシティはこだてプロジェクトー世界初のフルデマンド公共交通サービスへ
市民の「足」のためにITができること

バスより早く、タクシーより安く



「スマートシティはこだて」プロジェクトは、次世代のより快適な公共交通システムの実現を目指し、バスやタクシーなどの公共交通を統合した新たな交通システムとして、「スマートアクセスビークル（Smart Access Vehicle: 以下 SAV）」を提案しています。現在のコンピュータの性能をフルに活かし、中規模～大規模都市の交通網をフレキシブルなネットワークに置き換え、定時運行バスよりも早くかつタクシーよりも安い値段で、乗りたい場所から降りたい場所へ移動することが可能になる。そんなバスでもタクシーでもない21世紀の統合型公共交通システムの実現を目指すものです。“定時路線運行に利用者が合わせるスタイル”から、“利用者ひとりひとりの移動に運行側が合わせるサービス”へ——。SAV システムは公共交通システムのあり方を変えるとともに、市民や高齢者、観光客にとってよりスマート（賢い）で魅力的なサービスと移動の連携などにより、利用者増に伴うまちの活性化までを視野に入れています。

不便と不採算、公共交通の課題にブレーキを

函館の現在の公共交通は路面電車、バス、タクシーとJRですが、市営バスは2003年に廃止となり、その運行は函館バス株式会社に引き継がれました。函館市の調べによると、外出でマイカーを利用する市民は約6割、通勤目的では約8割とマイカー依存度が高い一方、公共交通利用者は年々減少傾向にあり、特に路線バス利用者の減少が顕著、となっています。利用者にとって不便な（使いづらい）公共交通は敬遠され、運行収益も減少。マイカー利用の増大により渋滞が加速され、運行時間に遅れが出る。ますます不便になるバスサービスから利用者が離れる——公共交通の負のスパイラルは深刻です。市からの公的資金投入で何とか市民の「足」が確保されている、というのが現状です。

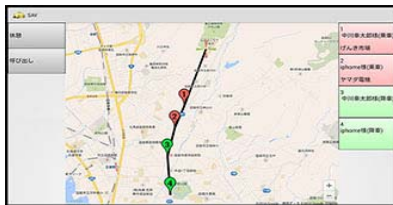
世界初のフルデマンド交通システムへ

SAVシステムの理想形では、全車両の運行状況をコンピュータにより集中制御。利用者が携帯やスマートフォンで、希望の乗降地点・乗降時間の情報を入力すると、コンピュータが最適な配車方法・移動経路を決定し、各車両の端末に伝えて運行するシステムです。

こうした「デマンド交通」といわれる新しい公共交通システムは、日本国内でも海外でも、多くの都市で実用化が広がっています。従来のデマンド交通は、1時間に1本、AエリアからBエリア方向など、だいたい運行本数や方向が定まっていたり、乗降予約に締切時間があるなどの制約条件がありました。これに対して、SAV システムはこうした制約をすべて取り除いた、完全フル自動制御のデマンド運行を目指すものです。移動途中でも新しい予約をリアルタイムで受け入れて柔軟に経路を変え、利用者・運行車両の双方にとっての最大効率化を実現します。



【利用者向スマートフォン端末画面例】
利用者は専用アプリをダウンロード。乗りたい地点、降りたい地点を自由に指定し、デマンドを送信すれば、車両番号や待ち時間が返信されるほか、車両の走行状況を地図上で確認することもできる。



【乗降予約向タブレット端末の表示画面例】
右側に乗客（赤）、降客（緑）が順次表示され、各乗降地点が地図上に表示される。運行途中に入ってきたデマンドも柔軟に受け付け、最適な車両に振り分けられる。



地図上の青色部分が2013年秋の初回実証実験エリア。バス路線が比較的少なく、商業施設や病院、図書館等が点在する区画を選んだ。より広範囲な赤色の部分は2014年春のサービス学会国内大会（はこだて未来大で開催）参加者を対象に行われた第2回実証実験エリア。地域からの参加者の移動に合わせ、空港～大学～西側地区を結ぶ市街地ほぼ全域を対象とした。



実証実験1期。まず協力先のタクシーで運転士の講習会を実施。車両のタブレット端末の操作方法などを説明。そして実験スタート、SAVステッカーを貼ったクルマが次々と街中へ。

2013 年、函館で実証実験をスタート

SAVシステムの有効性を確認するために2013年10月、本学と名古屋工業大学、産業技術総合研究所（つくば）の共同プロジェクトによる初の実証実験が、10日間にわたり函館市内で行われました。美原・昭和・亀田本町などを運行区域とし、小型車とワゴン車のタクシー計5台が運行。学生や市民ボランティアの方々が乗客となり、域内の自由な場所からスマートフォンに乗降希望場所や時刻を入力。SAVシステムが届いた情報をもとに最適な車両と運行経路を決定、指令を受けた車両が乗客を迎えに行き、目的地へ向かいます。限られたエリア、台数、乗客数での実験でしたが、コンピュータによる完全自動配車で、どのデマンドにもおよそ10分から最大でも20分程度の待ち時間でSAVを配車し、通常のタクシーがさばく乗車数の約1.5倍の乗車数を達成、今回、限定的な条件下ではあるものの、世界初のフル自動制御のデマンド交通実験に世界で初めて成功しました。

利用者・事業者・行政の三方両得を実現

今後、都市の公共交通を統合的に運用管理するSAVシステムが実現されれば、利用者にとっても、バスやタクシーなど多分野の交通事業者にとっても、行政にとっても、三方両得のメリットが得られます。フルデマンド交通の高い利便性が実現されれば、マイカー利用者の減少、ひいては環境負荷削減にもつながります。高齢化で免許自主返納を余儀なくされる「交通弱者」にも朗報、また観光客にも市民と同様の利便性を提供できます。

SAVシステムは、医療、福祉、行政、商業、文化、教育、エンタテインメントなど、他の都市機能とのサービス連携も研究開発の射程に入っています。公共交通問題解決の枠を超え、コンパクトなまちづくり、都市機能の再構築にもプラスに作用する提案が可能です。函館からITで地域の公共交通のあり方を変えていこうという、ローカルだけれどもグローバルな構想に、各方面から注目が集まっています。

県立広島大学の地域活性化に関する活動事例

大学の基本理念「地域に根ざした、県民から信頼される大学」



大学概要

- 人間文化学部(入定120人)、経営情報学部(100人)、生命環境学部(165人)、保健福祉学部(190人)、助産学専攻科(15人)、総合学術研究科(85人)
- 平成17年4月県立広島女子大学、広島県立大学、広島県立保健福祉大学を統合し、広島、庄原及び三原の3キャンパスにより開学。平成19年4月法人化
- 3地域連携センターの他、附属施設として、宮島学センター、ワールド科学教育研究センター、附属診療センターを設置
- 県内9市区町、公的企業・団体9団体と包括協定締結
- 産業界や地域社会の多様かつ高度な期待に応えていくため、平成25年広島市中心部にサテライトキャンパスを設置し、大学連携・産学官連携の推進役を担う。

地域貢献に関する目標

- 高度な専門的知識や技術の修得・創造並びに実践的な応用を通じて、学生の教育を支えとともに、地域・社会の発展に寄与する「研究拠点」として、県内産業の活性化や地域の再生・発展に寄与する研究、暮らしの安心に寄与する研究を推進し、地域の課題解決や活性化に積極的に取り組む。
- 大学と地域が持つ資源を結び・活かす「連携拠点」として、地域のまちづくりなどに貢献できるマネジメント人材育成機能の強化、県民の高度な学習ニーズに対応した公開講座の質的充実、シンクタンク機能の強化、地域連携・交流機能の強化などに取り組む。

地域連携センター事業

- 受託・共同研究の受入、技術・経営相談、地域企業との新商品開発、地域課題の調査・研究
- 公開講座、学術講演会、出前講座、セミナーなどの開催

3キャンパス



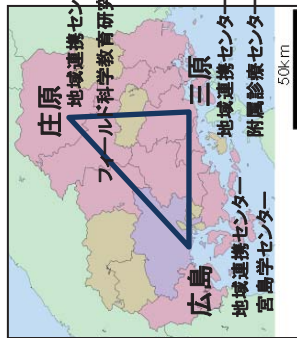
宮島学センター事業

- 宮島を対象とする学術研究(宮島学)の推進と情報提供、世界遺産と共生するまちづくりの推進
- 「地域文化学(宮島学)」の開講、宮島でのワールドワークの実施、宮島観光英語ボランティアガイド講座及び観光発掘調査

広島キャンパス



庄原キャンパス



本学3キャンパスと地域貢献推進機関

附属診療センター事業

- 高次脳機能障害患者の受入、ケアカンファレンスの実施
- 教育研究成果の地域還元による地域医療・包括ケア等の充実



三原キャンパス

県・市町等との連携事業

- 包括協定締結市区町との「地域戦略協働プロジェクト」の実施(H19～H25延べ54課題)
 - ・ 三原市産タコ市場調査と加工食品開発
 - ・ 庄原市の食資源「古代米」の商品化
 - ・ 江田島の観光資源開発 など
- 県立広島大学重点研究事業に「地域課題解決研究」の分野を設定(H19～H25延べ110課題)
 - ・ 「海浜セラピー」の科学分析と活用方法について
 - ・ 特別支援教育体制整備の推進について など

3キャンパス

サテライトキャンパスひろしまの設置(広島市中区)

- 地域の教育拠点、産学官の連携拠点及び学生と社会人の交流拠点として、平成25年4月に開設



地域社会が求める高度専門職業人の育成

- 地域の中堅・中小企業の経営や創業を担う人材、農業や医療等の分野における経営人材を養成するため、経営学修士課程(MBA)の設置に向けた検討を進めている。